

平成 19 年 度

税 制 改 正 の 要 綱

租 税 及 び 印 紙 収 入 予 算 の 説 明

( 第 166 回 国 会 )

平 成 19 年 1 月

財 務 省 主 税 局

平成 19 年 度

## 租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

# 目 次

	頁
第 1 総 説 .....	1
1 平成19年度租税及び印紙収入予算の規模 .....	1
2 見積りの大要 .....	3
第 2 平成 19 年度租税及び印紙収入予算額 .....	5
第 3 各税の見積り方法 .....	6
一 般 会 計	
1 所 得 税 .....	6
(1) 源 泉 所 得 税 .....	6
(2) 申 告 所 得 税 .....	8
2 法 人 税 .....	10
3 相 続 税 .....	12
4 消 費 税 .....	14
5 酒 税 .....	15
6 た ば こ 税 .....	15
7 揮 発 油 税 .....	16
8 石 油 ガ ス 税 .....	16
9 航 空 機 燃 料 税 .....	16
10 石 油 石 炭 税 .....	17
11 電 源 開 発 促 進 税 .....	17
12 自 動 車 重 量 税 .....	17
13 関 税 .....	18
14 と ん 税 .....	18
15 印 紙 収 入 .....	18

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

16	地方道路税	19
17	石油ガス税(譲与分)	19
18	航空機燃料税(譲与分)	19
19	自動車重量税(譲与分)	19
20	特別とん税	20

## 道路整備特別会計

21	揮発油税	20
----	------	----

## 国債整理基金特別会計

22	たばこ特別税	20
----	--------	----

## 第4付表

1	平成19年度一般会計歳入予算額	21
2	国民所得に対する租税負担率	22
3	直接税及び間接税等の比率	23
4	主要経済指標の見通し	24

## [参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	25
2	所得税納税人員の推移	26
3	基準割引率および基準貸付利率の推移	27
4	法人数の状況	28
5	企業収益の予測状況	29
6	相続税・贈与税の納税人員等の推移	30

# 第 1 総 説

## 1 平成 19 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 19 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は 534,670 億円  
 で、これは平成 18 年度当初予算額に対しては 75,890 〃  
 の増加である。また、これに特別会計分を加えた  
 平成 19 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は 550,953 〃  
 である。

### A 一 般 会 計

(1) 平成 18 年度当初予算額		458,780 億円
(2) 平成 19 年度予算額		
① 税制改正前収入見込額		535,300 〃
平成 18 年度当初予算額に対する増収見込額		76,520 〃
② 税制改正による増減収見込額		△ 4,090 〃
内 訳		
(イ) 減価償却制度		△ 4,020 〃
(ロ) 中小企業関係税制		△ 120 〃
(ハ) 住宅税制		70 〃
(ニ) その他		△ 10 〃
(内国税計)		△ 4,080 〃)
(ホ) 関税率の改定等		△ 10 〃
③ 電源開発促進税を一般会計へ組み入れることによる増収見込額		3,460 〃
④ 合計平成 19 年度予算額(①+②+③)		534,670 〃
平成 18 年度当初予算額に対する増収見込額		75,890 〃

### B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分		7,046 億円
(2) 道路整備特別会計分		7,099 〃
(3) 国債整理基金特別会計分		2,138 〃
計		16,283 〃

C 合 計(A+B) 550,953 億円

(注) 一般会計の計数については、原則として10億円未満四捨五入によっている。

## 2 見積りの大要

前記の平成 19 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成 19 年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成 18 年度の我が国経済は、消費に弱さがみられるものの、景気は回復を続けており、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続くと見込まれる。

平成 19 年度においては、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が続ぎ、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれる。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標等との関連において説明すると、次のとおりである。

### (1) 源泉所得税

給与所得については、雇用の動向等を勘案し、税額が前年度に対し 3 % 程度増加するものとして算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (2) 申告所得税

営業等所得については、生産、消費の動向等を勘案し、税額が前年に対し 6 % 程度増加するものとして算定した。給与その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し 6 % 程度増加するものとして算定した。

### (4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

### (5) 消費税

民間最終消費支出の動向等を勘案し、事業者の年税額等は、前年度に対し 2 % 程度増加するものとして算定した。

### (6) 酒税

最近における課税実績、消費状況等を勘案して算定した。

### (7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費状況、輸入見込等を勘案して算定した。





## 第2 平成19年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成19年度						
	平成18年度 当初予算額	前年度当初 予算額に 対する増減 (△)収見込 額	現行法によ る収入見込 額	税制改正等による 増減(△)収見込額		改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に 対する増減 (△)収見込 額
				税制改正に よる分	一般会計に 組み入れる ことによる 分		
(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)	(6)= (3)+(4)+(5)	(7)=(6)-(1)	
(一) 一般会計	104,250	28,780	133,030	40	—	133,070	28,820
所得税	23,630	8,800	32,430	△ 50	—	32,380	8,750
法相消費	127,880	37,580	165,460	△ 10	—	165,450	37,570
酒たばこ	130,580	37,100	167,680	△ 4,090	—	163,590	33,010
揮発油	13,800	1,230	15,030	—	—	15,030	1,230
航空機燃料	105,380	1,070	106,450	—	—	106,450	1,070
自動車重量	15,720	△ 770	14,950	—	—	14,950	△ 770
石炭	9,400	△ 140	9,260	—	—	9,260	△ 140
石炭	21,560	△ 210	21,350	—	—	21,350	△ 210
石炭	140	0	140	—	—	140	0
石炭	870	60	930	—	—	930	60
石炭	4,760	570	5,330	—	—	5,330	570
石炭	—	—	—	—	3,460	3,460	3,460
石炭	7,370	△ 210	7,160	—	—	7,160	△ 210
石炭	9,060	240	9,300	△ 10	—	9,290	230
石炭	90	0	90	—	—	90	0
印紙収入	9,100	120	9,220	20	—	9,240	140
印紙収入	3,070	△ 120	2,950	—	—	2,950	△ 120
印紙収入	12,170	0	12,170	20	—	12,190	20
合 計	458,780	76,520	535,300	△ 4,090	3,460	534,670	75,890
(交付税及び譲与税配付金特別会計)							
所得税(譲与分)	30,094	△ 30,094	—	—	—	—	△ 30,094
地方道路税	3,098	△ 54	3,044	—	—	3,044	△ 54
石油ガス税(譲与分)	140	0	140	—	—	140	0
航空機燃料税(譲与分)	158	11	169	—	—	169	11
自動車重量税(譲与分)	3,685	△ 105	3,580	—	—	3,580	△ 105
特別とん税	113	0	113	—	—	113	0
合 計	37,288	△ 30,242	7,046	—	—	7,046	△ 30,242
(石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)							
原油等関税	5	△ 5	—	—	—	—	△ 5
(電源開発促進対策特別会計)							
電源開発促進税	3,540	△ 80	3,460	—	△ 3,460	—	△ 3,540
(道路整備特別会計)							
揮発油税	7,393	△ 294	7,099	—	—	7,099	△ 294
(国債整理基金特別会計)							
たばこ特別税	2,237	△ 99	2,138	—	—	2,138	△ 99
総 計	509,243	45,800	555,043	△ 4,090	0	550,953	41,710

(備考) 「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計」及び「電源開発促進対策特別会計」は、平成19年度に統合され「エネルギー対策特別会計」となる。

### 第3 各税の見積り方法

#### 一 般 会 計

##### 1 所 得 税

現行法による収入見込額	165,460 億円
税制改正による減	△ 10 "
差引予算額	165,450 "

##### (1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	133,030 億円
税制改正による増	40 "
合計予算額	133,070 "

##### A 給与所得に対する源泉所得税

平成18年度の実績見込を基礎とし、平成19年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び等を勘案して、平成19年度分給与所得に対する税額の対前年度増加割合を

3%程度

と見込み、前年度改正の平年度化による影響額等を調整した

本年度分課税見込額 99,890 億円

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 99,190 "

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 740 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 99,930 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納税人員	4,401 万人
給与総額	2,234,390 億円
	(1人当 508 万円)
給与所得控除額	631,450 億円
基礎控除額	167,250 "
配偶者控除額	49,420 "
	(有配偶者割合 29%)
配偶者特別控除額	1,980 億円
扶養控除額	117,840 "
	(平均扶養人員 0.6 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	270,780 億円
控 除 額 計	1,238,720 "
課税所得見込額	995,670 "
	(1人当 226 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	4,910 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	26,940 "
退職所得に対する税額	4,480 "
非居住者の所得に対する税額	3,510 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	3,230 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,570 "
計	50,730 "
とした。	
D 合 計(A + B + C)	155,570 "
から	
還付見込税額	△ 22,540 "
を差し引き	
現行法による平成 19 年度収入見込額を	133,030 "
とし、これに	
税制改正による増収見込額	40 "
を加え	
平成 19 年度予算額を	133,070 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。  
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	32,430 億円
税制改正による減	△ 50 "
差引予算額	32,380 "

A 平成19年分所得に対する申告所得税

平成18年の課税見込を基礎とし、平成19年分所得に対する税額の対前年度増加割合を、業種別に

営業等	農 業	その他	計
6%	0%	0%	2%

程度と見込み、前年度改正の平年度化による影響額等を調整し

本年度分課税見込額を 30,900 億円

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 31,290 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	営業等	農 業	その他	計
納 税 人 員	万人 188	14	684	886
総 所 得 金 額	億円 76,120	3,790	386,300	466,210
(1 人 当)	万円 (406)	(273)	(565)	(526)
基 礎 控 除 額	億円 7,130	530	25,990	33,650
配 偶 者 控 除 額	億円 1,580	70	10,550	12,200
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 100	10	470	580
扶 養 控 除 額	億円 5,690	630	11,600	17,920
(平均扶養人員)	人 (0.6)	(0.9)	(0.4)	(0.4)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 11,970	780	39,690	52,440
控 除 額 計	億円 26,470	2,020	88,300	116,790
差引課税所得金額	億円 49,650	1,770	298,000	349,420
(1 人 当)	万円 (265)	(127)	(436)	(395)
算 出 税 額	億円 8,360	200	50,000	58,560
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 130	10	760	900

	営 業 等	農 業	そ の 他	計
差 引 税 額	8,230 <small>億円</small>	190	49,240	57,660
(1 人 当)	(43.8) <small>万円</small>	(13.7)	(72.0)	(65.1)
源 泉 徴 収 税 額	2,030 <small>億円</small>	10	24,720	26,760
再 差 引 税 額	6,200 <small>億円</small>	180	24,520	30,900
B 過 年 所 得 分				
本年度収入見込額を とした。				1,670 <small>億円</small>
C 繰 越 滞 納 分				
本年度収入見込額を とした。				940 "
D 合 計 (A + B + C)				33,900 "
から				
還付見込税額				△ 1,470 "
を差し引き				
現行法による平成 19 年度収入見込額を とし、これから				32,430 "
税制改正による減収見込額				△ 50 "
を差し引き				
平成 19 年度予算額を とした。				32,380 <small>億円</small>

(備考) 「その他」の再差引税額 24,520 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,360 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 2,430 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 15,730 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## 2 法人税

現行法による収入見込額	167,680 億円
税制改正による減	△ 4,090 "
差引予算額	163,590 "

### A 申告分

平成 18 年度年税額(平成 18 年 4 月から 19 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成 19 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 18 年度に対する平成 19 年度年税額(平成 19 年 4 月から 20 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の割合を

106 %程度

と見込み

平成 19 年度の年税額を 173,010 億円

とし、これに、平成 19 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 19 年度申告見込税額を 174,160 "

とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額 230 "

を加え

平成 19 年度実際申告見込税額を 174,390 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 620 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 610 "

を差し引いた額 174,400 "

のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 173,360 "

とした。

(注) 平成 18 年度に対する平成 19 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	103 %程度
物	価	101 "
生産・物価の相乗		104 "
消費	費	102 "

生産・物価及び消費の合算	102 %程度
繰越欠損金の解消の影響	103 "
B 更正決定分	
最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による本年度収入見込額を とした。	2,540 億円
C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	1,020 "
D 合計(A+B+C)	176,920 "
から	
還付見込税額 を差し引き	△ 9,240 "
現行法による平成19年度収入見込額を とし、これから	167,680 "
税制改正による減収見込額 を差し引き	△ 4,090 "
平成19年度予算額を とした。	163,590 億円

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。  
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。



### 3 相 続 税

予 算 額 15,030 億円

平成 18 年度の実績見込を基礎とし、平成 19 年度の相続税及び贈与税に係る税額の対前年度増加割合を

相 続 税	贈 与 税	計
1 %	0 %	1 %

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
14,110 億円	1,330 億円	15,440 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 410 〃

を差し引き

平成 19 年度予算額を 15,030 億円

とした。

なお、平成 19 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	47 千件	
納 税 人 員	122 千人	
課 税 財 産 価 額	109,430 億円	(1 件当 23,086 万円)
遺産に係る基礎控除額	39,610 〃	
差 引 課 税 価 額	69,820 〃	(1 件当 14,730 万円)
算 出 税 額	17,820 〃	(1 件当 3,760 万円) (1 人当 1,462 万円) 平均税率 26 %
贈 与 税 納 税 人 員	282 千人	
課 税 財 産 価 額	23,300 億円	(1 人当 828 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	16,560 〃	
差 引 課 税 価 額	6,740 〃	(1 人当 239 万円)
算 出 税 額	1,020 〃	(1 人当 36 万円) 平均税率 15 %
合計算出税額	18,840 〃	
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 6,040 〃	
平成 20 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 4,920 〃	

平成 18 年度以前分の平成 19 年度課税見込額	8,640 億円
物納見込額	△ 820 "
延納見込額	△ 1,560 "
延納分の本年度徴収決定見込額	1,810 "
合計徴収決定見込額	15,950 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料 6 参照。

#### 4 消 費 税

予 算 額 106,450 億円

平成18年度年税額(平成18年4月から19年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の実績見込を基礎とし

平成19年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成18年度に対する平成19年度年税額(平成19年4月から20年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の割合を

102%程度

と見込み

平成19年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 101,750 億円  
と、平成19年度の輸入に係る税額を 29,210 "

とし、これらに、平成19年4月から20年1月までに課税期間の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成19年度納税申告等見込額 135,680 "

のうち、収入歩合を98%程度として

本年度収入見込額を 133,150 "

とし、これから

還付申告に係る本年度還付見込税額 △ 29,040 "

を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 2,340 "

を加え

平成19年度予算額を 106,450 億円

とした。

## 5 酒 税

予 算 額 14,950 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して  
平成 19 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	703 千 $kl$	760 億円
し ょ う ち ゅ う	1,063 "	2,530 "
ビ ー ル	3,420 "	7,510 "
ウ イ ス キ ー 等	82 "	300 "
そ の 他	3,848 "	3,850 "
合 計	9,116 "	14,950 "

とし

平成 19 年度予算額を 14,950 億円  
とした。

## 6 た ば こ 税

予 算 額 9,260 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して  
平成 19 年度の課税見込を

数 量	税 額
2,624 億本	9,260 億円

とし

平成 19 年度予算額を 9,260 億円  
とした。

## 7 揮 発 油 税

	予 算 額	21,350 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して 平成 19 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	58,535 千kl	28,449 億円
とし		
		平成 19 年度収入見込額を 28,449 "
とし、これから		
		道路整備特別会計への組入見込額 △ 7,099 "
を差し引き		
		平成 19 年度予算額を 21,350 億円
とした。		

## 8 石 油 ガ ス 税

	予 算 額	140 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して 平成 19 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,571 千t	280 億円
とし、このうち		
		一般会計分収入(同上の 2 分の 1) 140 億円
を平成 19 年度予算額とした。		

## 9 航 空 機 燃 料 税

	予 算 額	930 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して 平成 19 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	4,560 千kl	1,099 億円
とし、このうち		
		一般会計分収入(同上の 13 分の 11) 930 億円
を平成 19 年度予算額とした。		

## 10 石油石炭税

	予 算 額	5,330 億円
最近における課税実績、原油の需要見込等を勘案して		
平成 19 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
原 油	218,555 千kl	4,460 億円
そ の 他	—	1,590 "
合 計	—	6,050 "
とし、これから		
還付見込税額		△ 720 "
を差し引き		
平成 19 年度予算額を		5,330 億円
とした。		

## 11 電源開発促進税

	予 算 額	3,460 億円
最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して		
を平成 19 年度予算額とした。		
		3,460 億円

## 12 自動車重量税

	予 算 額	7,160 億円
最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して		
平成 19 年度収入見込額を		
		10,740 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の 3 分の 2)		7,160 億円
を平成 19 年度予算額とした。		

### 13 関 税

現行法による収入見込額	9,300 億円
税制改正による減	△ 10 "
差引予算額	9,290 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して

現行法による平成 19 年度収入見込額を

食料品	4,140 億円
原料品	140 "
加工製品	5,020 "
合計	9,300 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 10 "

を差し引き

平成 19 年度予算額を 9,290 億円

とした。

### 14 と ん 税

予 算 額 90 億円

最近における収入状況等を勘案して

を平成 19 年度予算額とした。

90 億円

### 15 印 紙 収 入

現行法による収入見込額	12,170 億円
税制改正による増	20 "
合計予算額	12,190 "

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

現行法による平成 19 年度収入見込額を

収入印紙	9,220 億円
現金収入	2,950 "
合計	12,170 "

とし、これに

税制改正による増収見込額 20 "

を加え

平成 19 年度予算額を

収入印紙	9,240 億円
現金収入	2,950 "
合計	12,190 "

とした。

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 16 地方道路税

	予 算 額	3,044 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して		
平成 19 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	58,535 千ℓ	3,044 億円
とし		
平成 19 年度予算額を		3,044 億円
とした。		

### 17 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	140 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		
のうち		280 億円
石油ガス税(譲与分)収入(同上の 2 分の 1)		140 億円
を平成 19 年度予算額とした。		

### 18 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	169 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		
のうち		1,099 億円
航空機燃料税(譲与分)収入(同上の 13 分の 2)		169 億円
を平成 19 年度予算額とした。		

### 19 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	3,580 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		
のうち		10,740 億円
自動車重量税(譲与分)収入(同上の 3 分の 1)		3,580 億円
を平成 19 年度予算額とした。		



## 20 特別とん税

予 算 額 113 億円

最近における収入状況等を勘案して  
を平成 19 年度予算額とした。 113 億円

### 道路整備特別会計

## 21 揮発油税

予 算 額 7,099 億円

揮発油税において見込んだ収入見込額 28,449 億円

のうち

道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入 7,099 億円

を平成 19 年度予算額とした。

### 国債整理基金特別会計

## 22 たばこ特別税

予 算 額 2,138 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して

平成 19 年度の課税見込を

数 量	税 額
2,624 億本	2,138 億円

とし

平成 19 年度予算額を 2,138 億円

とした。

## 第 4 付 表

### 1 平成 19 年度一般会計歳入予算額

	(単位 億円)		
区 分	平成19年度予算額	平成 18 年度当初予算額	対前年度増減(△)額
租 税 及 び 印 紙 収 入	534,670	458,780	75,890
官業益金及び官業収入	162	170	△ 8
政府資産整理収入	2,706	2,137	569
雑 収 入	37,231	35,420	1,811
公 債 金	254,320	299,730	△ 45,410
前年度剰余金受入	—	624	△ 624
合 計	829,088	796,860	32,228

## 2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	2,032,410	283,688	158,938	442,626	14.0	21.8
56	2,118,783	304,551	173,255	477,806	14.4	22.6
57	2,200,091	320,031	186,286	506,317	14.5	23.0
58	2,312,854	341,621	198,413	540,034	14.8	23.3
59	2,431,547	367,748	214,939	582,687	15.1	24.0
60	2,610,890	391,502	233,165	624,667	15.0	23.9
61	2,680,934	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,818,190	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	3,039,679	521,938	301,169	823,107	17.2	27.1
平成 元	3,222,073	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
2	3,483,454	627,798	334,504	962,302	18.0	27.6
3	3,710,808	632,110	350,727	982,837	17.0	26.5
4	3,693,236	573,964	345,683	919,647	15.5	24.9
5	3,690,327	571,142	335,913	907,055	15.5	24.6
6	3,740,795	540,007	325,391	865,398	14.4	23.1
7	3,742,775	549,630	336,750	886,380	14.7	23.7
8	3,806,211	552,261	350,937	903,198	14.5	23.7
9	3,819,989	556,007	361,555	917,562	14.6	24.0
10	3,689,215	511,977	359,222	871,199	13.9	23.6
11	3,643,409	492,139	350,261	842,400	13.5	23.1
12	3,718,039	527,209	355,464	882,673	14.2	23.7
13	3,613,335	499,684	355,488	855,172	13.8	23.7
14	3,557,610	458,442	333,785	792,227	12.9	22.3
15	3,580,792	453,694	326,657	780,351	12.7	21.8
16	3,629,009	481,029	335,388	816,417	13.3	22.5
17	3,676,303	522,905	348,044	870,949	14.2	23.7
18 補正後	3,743,000	555,143	362,376	917,519	14.8	24.5
19 予 算	3,832,000	550,953	411,210	962,163	14.4	25.1

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算(53 SNA)」、昭和 30 年度から昭和 54 年度までは「国民経済計算(68 SNA)」及び昭和 55 年度から平成 17 年度までは「国民経済計算(93 SNA)」による実績額であり、平成 18 年度及び平成 19 年度は「平成 19 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 19 年 1 月 25 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 17 年度までは決算額、18 年度は補正後予算額、19 年度は予算額によった。なお、昭和 53 年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
- 3 地方税は平成 17 年度までは決算額、18 年度及び 19 年度は見込額である。

### 3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		比 率		間接税等		比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2		
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9		
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0		
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6		
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7		
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8		
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9		
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7		
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4		
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2		
53	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)		
54	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7		
55	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6		
56	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9		
57	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9		
58	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2		
59	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0		
60	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5		
61	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2		
62	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9		
63	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7		
平成 元	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8		
2	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8		
3	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3		
4	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7		
5	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7		
6	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3		
7	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6		
8	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4		
9	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9		
10	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7		
11	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6		
12	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7		
13	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8		
14	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7		
15	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5		
16	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7		
17	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9		
18	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8		
19	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7		
18 補正後	555,143	100	348,784	62.8	206,359	37.2		
19 予 算	550,953	100	344,070	62.4	206,883	37.6		

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税 所得税(譲与分を含む。)、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

## 4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	17年度 (実績)	18年度 (実績見込み)	19年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				18年度		19年度	
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	503.4	510.8	521.9	1.5	1.9	2.2	2.0
民間最終消費支出	287.5	289.9	295.0	0.8	0.9	1.8	1.6
民間住宅設備	18.4	18.9	19.1	2.5	0.5	0.9	0.2
民間企業設備	75.0	80.5	83.4	7.3	7.1	3.7	3.6
民間在庫品増加( )内は寄与度	1.0	1.7	2.5	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府府支出	114.9	113.0	113.9	△ 1.7	△ 1.6	0.8	0.3
政府最終消費支出	90.7	91.3	93.2	0.7	1.1	2.0	1.6
公的固定資本形成	24.0	21.6	20.7	△ 10.2	△ 11.4	△ 3.8	△ 4.3
財貨・サービスの輸出	74.9	83.5	90.4	11.5	7.6	8.2	6.2
(控除)財貨・サービスの輸入	68.4	76.8	82.5	12.3	4.6	7.4	4.9
内需寄与度	—	—	—	1.4	1.4	2.0	1.7
民間需寄与度	—	—	—	1.8	1.8	1.8	1.6
公需寄与度	—	—	—	△ 0.4	△ 0.4	0.2	0.1
外需寄与度	—	—	—	0.0	0.5	0.2	0.3
国民用者報酬	367.6	374.3	383.2	1.8	—	2.4	—
雇財産所	259.6	263.6	270.4	1.5	—	2.6	—
財産所	14.0	15.6	16.8	10.8	—	7.9	—
企業所	94.0	95.1	96.0	1.2	—	1.0	—

2 労働・雇用	17年度 (実績)	18年度 (実績見込み)	19年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				18年度	19年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,654	6,660	6,655	0.1	△ 0.1
就業者	6,365	6,385	6,390	0.3	0.1
雇用者	5,420	5,480	5,510	1.1	0.6
完全失業率	% 4.3	%程度 4.1	%程度 4.0	—	—

3 生産	17年度 (実績)	18年度 (実績見込み)	19年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 1.6	%程度 4.5	%程度 2.1

4 物価	17年度 (実績)	18年度 (実績見込み)	19年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% 2.1	%程度 2.7	%程度 0.7
消費者物価指数・変化率	△ 0.1	0.3	0.5

5 国際収支	17年度 (実績)	18年度 (実績見込み)	19年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				18年度	19年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	7.4	7.0	8.4	—	—
貿易収支	9.6	9.3	10.3	—	—
輸出入	65.2	72.8	78.6	11.6	8.0
輸出入	55.6	63.5	68.2	14.1	7.5
経常収支	19.1	19.9	22.6	—	—
経常収支対名目GDP比	% 3.8	%程度 3.9	%程度 4.3	—	—

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成19年1月25日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された平成19年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

年 度			平 成 15	平 成 16	平 成 17
税 目			億 円	億 円	億 円
所 得 税	源 泉 分	申 告 分	113,926	121,846	129,558
		計	25,220	24,859	26,301
			139,146	146,705	155,859
法 人 税			101,152	114,437	132,736
相 続 税			14,425	14,465	15,657
消 費 税			97,128	99,743	105,834
酒 税			16,842	16,599	15,853
た ば こ 税			9,032	9,097	8,867
揮 発 油 税			21,821	21,910	21,676
石 油 ガ ス 税			143	143	142
航 空 機 燃 料 税			909	880	886
石 油 石 炭 税			4,783	4,803	4,931
自 動 車 重 量 税			7,671	7,488	7,574
関 税			8,029	8,177	8,857
と ん 税			88	90	91
印 紙 収 入			11,651	11,350	11,688
そ の 他			4	3	2
計			432,824	455,890	490,654

## 2 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	平成 16 (実 績)	平成 17 (実 績)	平成 18 (見 込)	平成 19 (予 算)
給 与 所 得 者	万人 4,171	万人 4,257	万人 4,341	万人 4,401
申 告 所 得 者	744	829	860	886
営 業 等	181	183	186	188
農 業	14	14	14	14
そ の 他	549	633	660	684

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与実態統計調査」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。  
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)等による。

### 3 基準割引率および基準貸付利率の推移

実施年月日	基準割引率および基準貸付利率
	%
平成 2 年 3 月 20 日	5.25
8 月 30 日	6.00
3 年 7 月 1 日	5.50
11 月 14 日	5.00
12 月 30 日	4.50
4 年 4 月 1 日	3.75
7 月 27 日	3.25
5 年 2 月 4 日	2.50
9 月 21 日	1.75
7 年 4 月 14 日	1.00
9 月 8 日	0.50
13 年 2 月 13 日	0.35
3 月 1 日	0.25
9 月 19 日	0.10
18 年 7 月 14 日	0.40

(備考) 上記の計数のうち、平成 13 年 1 月 4 日以前は「商業手形割引率ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利率」であり、それ以降は「基準割引率および基準貸付利率」である。



## 4 法人数の状況

### (1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年 分		1,000万円未満	1 億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
		社	社	社	社	社
平成	15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135
	16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088
	17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

### (2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年 分		法 人 数			欠 損 法 人 割 合 (A)／(B)
		利 益 計 上 法 人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
		社	社	社	%
平成	15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
	16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
	17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

## 5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	平成18年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	%	%	%
	製造業	8.0	18.4	3.6
	非製造業	14.8	22.6	6.4
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	4.0	15.5	1.7
	製造業	20.3	12.3	4.7
	非製造業	27.7	14.6	6.4
	非製造業	14.9	10.3	3.3

(備考) 平成18年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成18年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成18年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

## 6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

年次		平成 16 (実績)	平成 17 (実績推計)	平成 18 (見込)	平成 19 (予算)
区分					
相続税	課税件数	千件 43	46	46	47
	納税人員	千人 112	118	119	122
贈与税	納税人員	千人 279	280	281	282

(備考) 「国税庁統計年報書」による。